

先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型） ＜愛称 リード・ストック（年2回決算型）＞

償還 運用報告書（全体版）

第20期（償還）（償還日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）」は、信託約款の規定に基づき、2026年6月22日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<643106>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円 銭		円		%	%	百万円
16期(2024年6月21日)	11,153		850	15.3	86.0	0.8	15
17期(2024年12月23日)	10,178		100	△7.8	88.0	0.8	14
18期(2025年6月23日)	10,207		200	2.2	95.0	0.9	14
19期(2025年12月22日)	11,094		850	17.0	94.7	1.2	14
(償還時)	(償還価額)						
20期(2026年6月22日)	11,618.55		—	4.7	—	—	15

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%		%
2025年12月22日	11,094	—	—	94.7		1.2
12月末	11,029	△0.6		94.8		1.3
2026年1月末	11,215		1.1	94.9		1.3
2月末	11,967		7.9	95.1		1.3
3月末	10,957		△1.2	94.9		1.2
4月末	11,920		7.4	95.3		1.2
5月末	11,853		6.8	94.9		1.2
(償還時)	(償還価額)					
2026年6月22日	11,618.55		4.7	—		—

(注) 騰落率は期首比です。

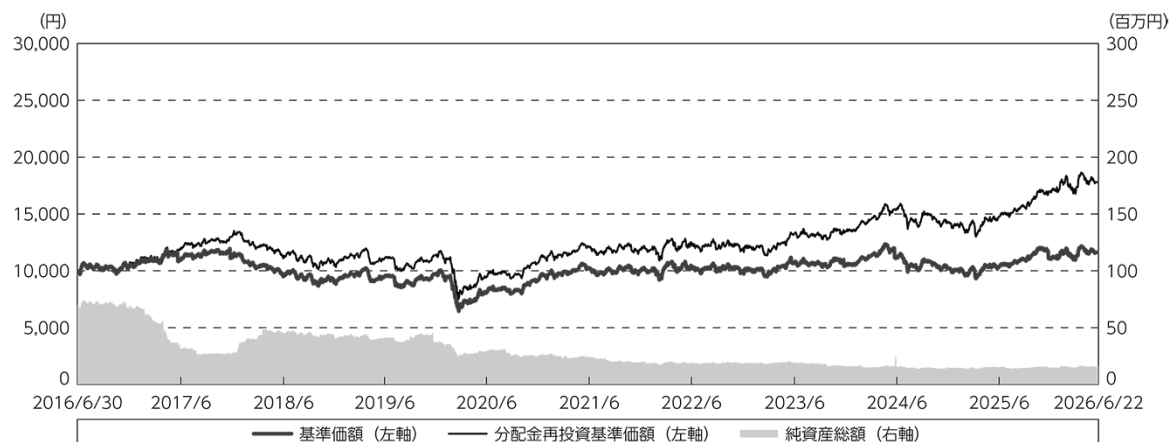
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年6月30日～2026年6月22日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期末 (償還日) : 11,618円55銭 (既払分配金 (税込み) : 4,750円)

騰 落 率 : 78.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと。
- ・米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりA I（人工知能）インフラを支えるアジアなどの関連株が上昇したこと。
- ・一部の先進国や新興国の中央銀行による政策金利の引き下げ、金融緩和進展への期待が高まったこと。
- ・新興国通貨が対円で総じて上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・欧米主要国において新型コロナウイルスの感染が拡大し世界的な景気後退への懸念が高まったこと（2020年3月）。
- ・中国経済の成長鈍化や米国と中国の貿易摩擦の激化が警戒されたこと。
- ・米国の相互関税発表による一時的な市場の混乱がみられたこと。

投資環境

（株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、米国の利上げペース加速観測の高まりなどを受けて米国長期金利の上昇懸念や、これらを背景に新興国からの資金流出懸念、中国経済の成長鈍化や米国と中国の貿易摩擦の激化などが株価の重しとなりました。3月に、欧米主要国において新型コロナウイルスの感染が拡大し世界的な景気後退への懸念が高まり、米国連邦準備制度理事会（FRB）が臨時会合を開き緊急利下げを実施しゼロ金利政策を導入したものの、新興国の通貨の下落や一部の新興国で政局が不安定となったことなどから新興国各国の株価は概して下落しました。

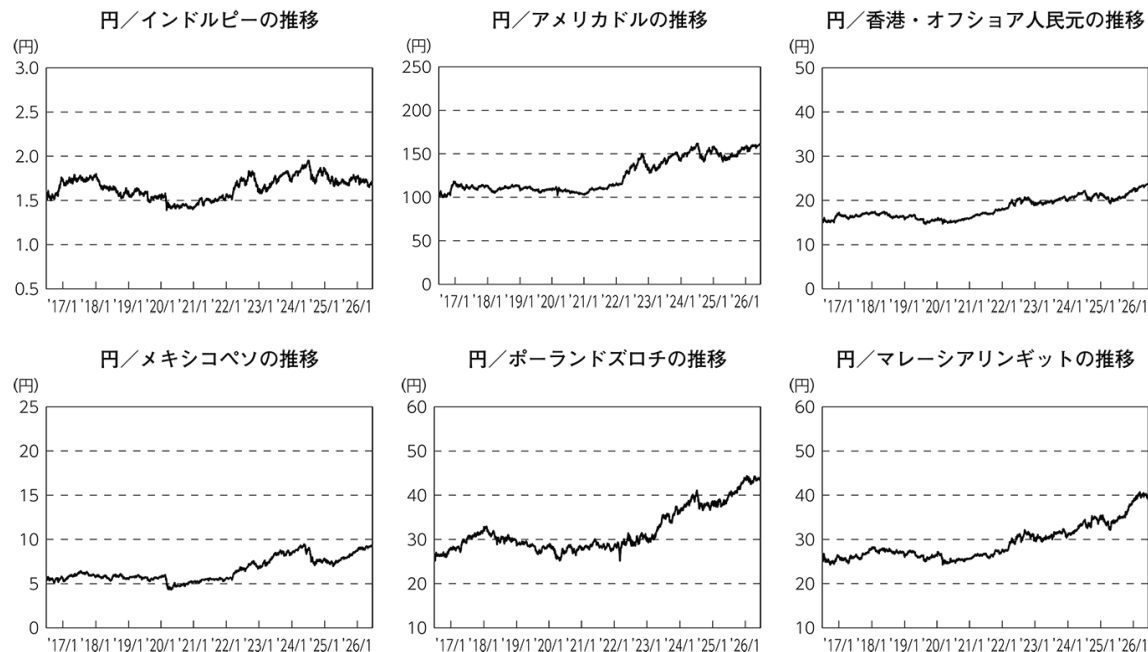
2020年3月下旬から2021年2月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から経済活動の早期再開の見方が高まったことや、FRBによる新たな緊急資金供給策が発表されたこと、一部の先進国や新興国の中央銀行による政策金利の引き下げ、または金融緩和策の進展、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどを背景に新興国各国の株価は総じて上昇しました。

2021年3月上旬から2022年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待や、南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新変異株は重症化リスクが低く景気への悪影響は限定的との見方が広がったこと、原油などの資源価格の上昇が資源産出国の株式市場で好感されたこと、中国景気の減速懸念を背景とした当局の景気対策への期待などが株価の支援材料となった一方、インフレ懸念に伴う新興各国の利上げや、FRBの早期利上げ開始による金融政策の正常化観測、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国の対ロシアへの制裁措置拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米長期金利の上昇を受けて新興国株式市場からの資金流出が警戒されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大から中国の一部地域にて厳しい行動制限が実施されたことが株価の重しとなり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

2022年11月上旬から期間末にかけては、米国による中国に対する半導体規制の強化を受けて中国景気の先行きに対する根強い懸念が生じたことや、米国の相互関税発表による一時的な市場の混乱がみられたこと、米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったことなどが株価の重しとなりました。一方で、相互関税の一時停止や米国と日本や欧州連合（EU）間の関税交渉の進展により、世界景気の不透明感が後退したことに加えて、期間中に欧米の金融政策が緩和に転じたこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと、米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりAIインフラを支えるアジアなどの関連株が上昇したこと、期間末にかけて米国とイランが戦闘終結に向けた暫定和平合意に署名し中東を巡る地政学的リスクが後退したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2016年6月30日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2026年6月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,750円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.466)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.075)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.025)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.166	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.084)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(4)	(0.033)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	142	1.231	
期中の平均基準価額は、11,490円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

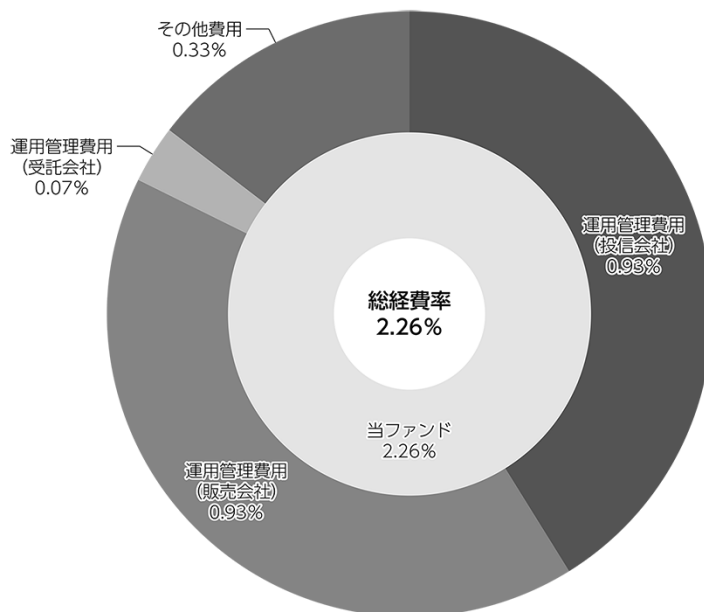
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 306	千円 673	千口 7,089	千円 15,818

○株式売買比率

(2025年12月23日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	先進国資本エマージング株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,216,985千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,793,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 6 月22日現在)

2026年 6 月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
先進国資本エマージング株式マザーファンド			千口 6,782

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
	15,839	100.0
投資信託財産総額	15,839	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	15,839,561
コール・ローン等	15,839,132
未収利息	429
(B) 負債	164,213
未払信託報酬	149,583
その他未払費用	14,630
(C) 純資産総額(A－B)	15,675,348
元本	13,491,657
償還差益金	2,183,691
(D) 受益権総口数	13,491,657口
1万口当たり償還価額(C／D)	11,618円55銭

(注) 当ファンドの期首元本額は13,195,374円、期中追加設定元本額は1,139,397円、期中一部解約元本額は843,114円です。
(注) 1口当たり純資産額は1.161855円です。

○損益の状況（2025年12月23日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,239
受取利息	2,239
(B) 有価証券売買損益	828,089
売買益	879,079
売買損	△ 50,990
(C) 信託報酬等	△ 157,159
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	673,169
(E) 前期繰越損益金	540,601
(F) 追加信託差損益金	969,921
(配当等相当額)	(1,693,355)
(売買損益相当額)	(△ 723,434)
償還差益金(D＋E＋F)	2,183,691

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年6月22日		資産総額	15,839,561円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	164,213円
				純資産総額	15,675,348円
受益権口数	69,640,510口	13,491,657口	△56,148,853口	受益権口数	13,491,657口
元本額	69,640,510円	13,491,657円	△56,148,853円	1万口当たり償還金	11,618円55銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	65,830,671円	67,858,451円	10,308円	200円	2.0%
第2期	32,238,921	34,937,046	10,837	700	7.0
第3期	23,781,496	26,409,220	11,105	850	8.5
第4期	47,001,120	46,297,530	9,850	0	0.0
第5期	47,855,965	43,907,327	9,175	0	0.0
第6期	43,097,658	40,849,019	9,478	0	0.0
第7期	38,256,487	37,164,353	9,715	0	0.0
第8期	36,120,921	28,991,317	8,026	0	0.0
第9期	27,206,987	25,057,159	9,210	0	0.0
第10期	23,593,134	23,963,795	10,157	150	1.5
第11期	19,628,906	18,998,853	9,679	0	0.0
第12期	18,399,223	18,693,569	10,160	100	1.0
第13期	18,790,602	18,379,524	9,781	0	0.0
第14期	17,792,282	19,048,003	10,706	350	3.5
第15期	15,098,206	15,721,778	10,413	400	4.0
第16期	13,889,932	15,492,041	11,153	850	8.5
第17期	14,536,836	14,795,769	10,178	100	1.0
第18期	14,661,395	14,965,023	10,207	200	2.0
第19期	13,195,374	14,638,878	11,094	850	8.5

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	11,618円55銭
-----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2025年12月23日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年6月22日）
（2025年6月24日～2026年6月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年6月30日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638307>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
6 期(2022年 6 月21日)	13, 835		3. 2	98. 4	—	10, 008
7 期(2023年 6 月21日)	15, 419		11. 4	98. 8	—	9, 398
8 期(2024年 6 月21日)	18, 433		19. 5	88. 7	0. 8	8, 748
9 期(2025年 6 月23日)	17, 715	△	3. 9	97. 9	0. 9	7, 268
10期(2026年 6 月22日)	23, 076		30. 3	97. 8	1. 3	8, 178

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年 6 月23日	17, 715		—	97. 9	0. 9
6 月末	18, 037		1. 8	98. 0	1. 0
7 月末	18, 301		3. 3	98. 1	0. 9
8 月末	18, 679		5. 4	97. 8	1. 0
9 月末	19, 141		8. 0	97. 1	1. 0
10月末	20, 393		15. 1	97. 7	1. 3
11月末	21, 150		19. 4	97. 5	1. 4
12月末	20, 916		18. 1	97. 3	1. 3
2026年 1 月末	21, 317		20. 3	97. 3	1. 4
2 月末	22, 847		29. 0	97. 4	1. 4
3 月末	20, 911		18. 0	97. 4	1. 2
4 月末	22, 835		28. 9	97. 7	1. 2
5 月末	22, 742		28. 4	97. 5	1. 3
(期 末)					
2026年 6 月22日	23, 076		30. 3	97. 8	1. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月24日～2026年6月22日)

基準価額の推移

期間の初め17,715円の基準価額は、期間末に23,076円となり、騰落率は+30.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したこと（2025年12月まで）。
- ・金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと。
- ・米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となり人工知能（AI）インフラを支えるアジアの関連株が上昇したこと。

<値下がり要因>

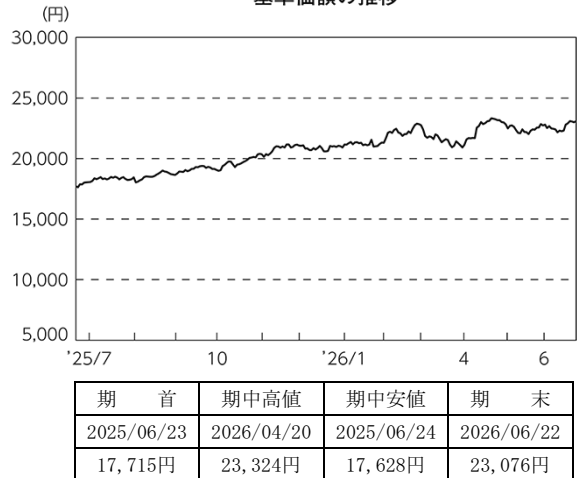
- ・中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたこと。
- ・中国政府が全人代（全国人民代表大会）において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと。
- ・米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったこと。

(株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、中国政府が全人代において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと、インドと米国との貿易交渉の難航を受けたインドの景気減速が懸念されたこと、米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったことなどが株価の下落要因となったものの、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したことや、米国が日本や欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、中南米を巡る政治改革への期待が高まったこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となった

基準価額の推移

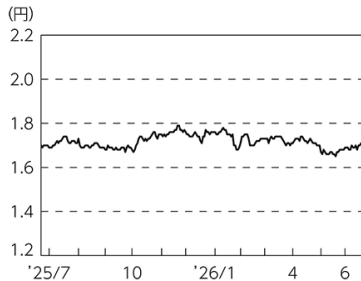


こと、A I の普及による破壊的な変化への懸念が広がる一方、米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりA I インフラを支えるアジアの関連株が上昇したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

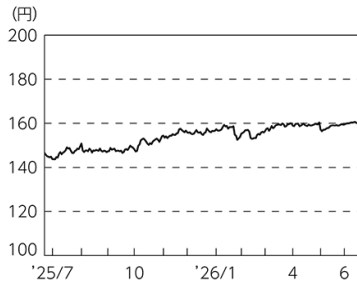
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

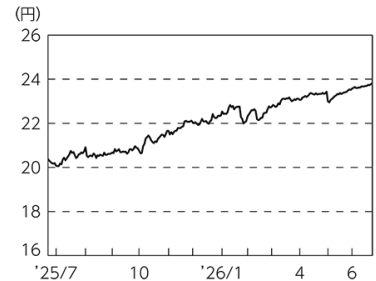
円／インドルピーの推移



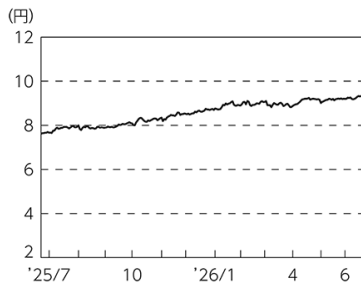
円／アメリカドルの推移



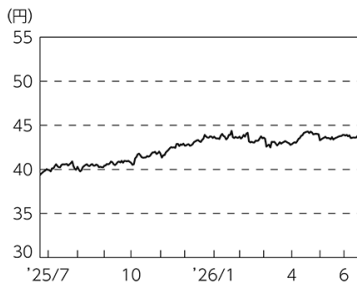
円／香港・オフショア人民元の推移



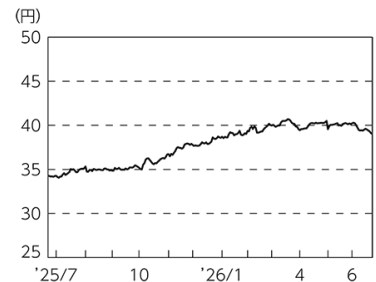
円／メキシコペソの推移



円／ポーランドズロチの推移



円／マレーシアリンギットの推移



ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月24日～2026年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 65	% 0.313	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.311)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.086	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	212	1.029	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(38)	(0.184)	
(そ の 他)	(174)	(0.845)	
合 計	295	1.428	
期中の平均基準価額は、20,605円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,069 (-)	千アメリカドル 4,277 (△ 50)	百株 7,383 (-)	千アメリカドル 4,159 (- 2)
	メキシコ	3,050	千メキシコペソ 15,499	2,090	千メキシコペソ 10,059
	ブラジル	2,440 (873)	千ブラジルリアル 5,513 (-)	4,316	千ブラジルリアル 8,873
	チリ	53,000	千チリペソ 471,544	241,798	千チリペソ 1,719,931
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	326	396	2,984	1,233
	トルコ	1,130	千トルコリラ 10,528	3,770	千トルコリラ 24,602
	チェコ	52	千チェココルナ 5,481	66	千チェココルナ 7,051
	ポーランド	2,577	千ポーランドズロチ 11,087	435	千ポーランドズロチ 6,719
	香港	7,229	千香港ドル 14,944	6,084	千香港ドル 14,033
	マレーシア	2,723	千マレーシアリンギット 5,810	2,444	千マレーシアリンギット 4,542
	タイ	44,070	千タイバーツ 31,766	48,930	千タイバーツ 34,124
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	496	千フィリピンペソ 32,025
	インドネシア	-	千インドネシアルピア -	55,798	千インドネシアルピア 17,623,327
	韓国	19	千韓国ウォン 200,150	18	千韓国ウォン 214,813
	インド	62,395 (1,107)	千インドルピー 1,206,168 (1,459)	44,731 (-)	千インドルピー 1,199,292 (1,459)
	サウジアラビア	-	千サウジアラビ・アリアル -	262	千サウジアラビ・アリアル 855
	南アフリカ	714	千南アフリカランド 10,029	1,358	千南アフリカランド 52,734
	中国オフショア	9,085	千香港・オフショア人民元 11,516	8,021	千香港・オフショア人民元 18,885

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	メキシコ	口	千メキシコペソ	口	千メキシコペソ
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	38,000	2,838	37,000	2,728
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA(N)	—	—	—	—
		(6,221)	(—)		
小 計		38,000 (6,221)	2,838 (—)	37,000	2,728

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,445,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,617,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMBEV SA-ADR	—	2,500	780	126,048	食品・飲料・タバコ
ENEL CHILE SA-ADR	3,822	3,022	1,381	223,229	公益事業
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	601	406	1,327	214,513	銀行
TELEFONICA BRASIL-ADR	—	1,062	1,337	216,068	電気通信サービス
TIM SA-ADR	969	576	1,193	192,871	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	—	370	571	92,346	素材
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,858	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	7,252	7,937	6,590	1,065,077
銘柄数<比率>	4	6	—	<13.0%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	3,997	3,887	14,832	138,305	家庭用品・パーソナル用品
WALMART DE MEXICO -SER V	3,324	4,394	22,576	210,508	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	7,321	8,281	37,409	348,814
銘柄数<比率>	2	2	—	<4.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
BANCO BRADESCO S.A.	3,000	1,700	2,577	80,817	銀行
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,134	2,432	8,240	258,416	公益事業
小計	株数・金額	5,134	4,132	10,817	339,234
銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(チリ)			千チリペソ		
ENEL AMERICAS SA	146,798	—	—	—	公益事業
LATAM AIRLINES GROUP SA	118,796	76,796	193,911	34,617	運輸
小計	株数・金額	265,595	76,796	193,911	34,617
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	2,110	—	—	—	銀行
EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	2,049	—	—	—	銀行
EUROBANK SA	—	1,516	642	119,030	銀行
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	545	530	1,021	189,181	電気通信サービス
ユーロ計	株数・金額	4,705	2,046	1,664	308,212
銘柄数<比率>	3	2	—	<3.8%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
COCA-COLA ICECEK AS	2,325	—	—	—	食品・飲料・タバコ
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	2,728	2,413	21,986	76,623	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	5,053	2,413	21,986	76,623
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	226	212	20,817	159,365	銀行
小計	株数・金額	226	212	20,817	159,365
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
BANK MILLENNIUM SA	—	2,109	4,312	187,516	銀行
ERSTE BANK POLSKA SA	77	76	4,961	215,725	銀行
MBANK SA	59	48	6,974	303,257	銀行

銘柄	株数	当期(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
(ポーランド)		百株	百株	千ポーランドズロチ	千円	
BUDIMEX	—	44	3,209	139,541	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	137 2	2,279 4	19,459 —	846,040 <10.3%>	
(香港)				千香港ドル		
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	5,550	8,480	6,173	127,296	銀行	
BEONE MEDICINES LTD	110	310	5,074	104,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BYD CO LTD-H	75	—	—	—	自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H(N)	150	—	—	—	自動車・自動車部品	
PONY AI INC-CLASS A	—	140	893	18,417	ソフトウェア・サービス	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	1,900	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,785 5	8,930 3	12,141 —	250,354 <3.1%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
CELCOMDIGI BHD	8,070	7,850	2,190	85,412	電気通信サービス	
IIHH HEALTHCARE BHD	4,031	2,841	2,500	97,499	ヘルスケア機器・サービス	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	153	342	3,290	128,332	食品・飲料・タバコ	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	—	1,500	1,279	49,898	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,254 3	12,533 4	9,260 —	361,142 <4.4%>	
(タイ)				千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	480	360	12,852	63,103	電気通信サービス	
TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	61,000	54,000	12,852	63,103	銀行	
TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	12,740	15,000	20,550	100,900	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,220 3	69,360 3	46,254 —	227,107 <2.8%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION	380	—	—	—	資本財	
PLDT INC	290	174	19,161	50,920	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	670 2	174 1	19,161 —	50,920 <0.6%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	19,546	—	—	—	資本財	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	36,252	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	55,798 2	— —	— —	— <—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANJIN KAL CORP	26	27	333,025	35,106	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	27 1	333,025 —	35,106 <0.4%>	
(インド)				千インドルピー		
ABB INDIA LTD	285	244	177,003	304,445	資本財	
HITACHI ENERGY INDIA LTD	—	24	91,462	157,315	資本財	
BHARTI AIRTEL LTD	680	690	131,881	226,836	電気通信サービス	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	304	200	40,007	68,813	家庭用品・パーソナル用品	
CUMMINS INDIA LTD	378	266	156,214	268,688	資本財	
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	—	118	65,571	112,783	資本財	
GMR AIRPORTS LTD	—	2,800	30,472	52,412	運輸	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	558	606	133,104	228,940	家庭用品・パーソナル用品	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	—	295	14,758	25,385	保険	
VODAFONE IDEA LTD	—	13,681	20,412	35,110	電気通信サービス	
ITC LTD	968	650	19,037	32,744	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
JSW STEEL LTD	630	770	99,152	170,542	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	199	2,085	83,243	143,179	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	97	91	122,738	211,110	自動車・自動車部品
MPHASIS LTD	404	482	109,372	188,121	ソフトウェア・サービス
NESTLE INDIA LTD	567	1,092	154,552	265,830	食品・飲料・タバコ
ORACLE FINANCIAL SERVICES	130	93	89,782	154,426	ソフトウェア・サービス
SIEMENS LTD	315	444	167,166	287,526	資本財
SIEMENS ENERGY INDIA LTD	315	208	79,745	137,161	資本財
UNITED SPIRITS LTD	599	361	47,737	82,108	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	6,435	25,206	1,833,420	3,153,482
銘柄数<比率>	15	20	—	<38.6%>	
(サウジアラビア)			千サウジアラビヤル		
SAUDI AWWAL BANK	958	696	2,347	100,931	銀行
小計	株数・金額	958	696	2,347	100,931
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
VALTERRA PLATINUM LIMITED	264	—	—	—	素材
KUMBA IRON ORE LTD	440	—	—	—	素材
VODACOM GROUP LTD	1,237	1,297	19,130	188,242	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,942	1,297	19,130	188,242
銘柄数<比率>	3	1	—	<2.3%>	
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
BANK OF NINGBO CO LTD -A	788	774	2,385	56,828	銀行
BANK OF NANJING CO LTD -A	1,596	2,036	2,209	52,632	銀行
BANK OF BEIJING CO LTD -A	2,189	3,356	1,681	40,061	銀行
CHONGQING BREWERY CO-A	899	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	1,057	854	2,537	60,444	資本財
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	2,164	3,399	7,747	184,558	食品・飲料・タバコ
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	3,490	5,213	2,424	57,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	2,385	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	14,570	15,634	18,984	452,273
銘柄数<比率>	8	6	—	<5.5%>	
合計	株数・金額	470,086	237,959	—	7,997,546
銘柄数<比率>	61	59	—	<97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	当期		比率
			口数	評価額	
(メキシコ)	口	口	千メキシコペソ	千円	%
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	130,209	137,430	10,993	102,502	1.3
合計	口数・金額	130,209	137,430	10,993	102,502
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,997,546	97.8
投資証券	102,502	1.3
コール・ローン等、その他	78,141	0.9
投資信託財産総額	8,178,189	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（8,156,683千円）の投資信託財産総額（8,178,189千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=161.60円、1メキシコペソ=9.3243円、1ブラジルレアル=31.3588円、1チリペソ=0.178521円、1ユーロ=185.18円、1トルコリラ=3.4851円、1チェココルナ=7.6555円、1ポーランドズロチ=43.4779円、1香港ドル=20.62円、1マレーシアリングgit=38.9984円、1タイバーツ=4.91円、1フィリピンペソ=2.6575円、1韓国ウォン=0.105418円、1インドルピー=1.72円、1サウジアラビアリヤル=43.00円、1南アフリカランド=9.84円、1香港・オフショア人民元=23.8231円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,178,189,204
コール・ローン等	56,793,559
株式(評価額)	7,997,546,817
投資証券(評価額)	102,502,269
未収入金	8,172,213
未収配当金	13,173,764
未収利息	582
(B) 負債	21,001
未払金	21,001
(C) 純資産総額(A－B)	8,178,168,203
元本	3,544,089,786
次期繰越損益金	4,634,078,417
(D) 受益権総口数	3,544,089,786口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,076円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,102,912,902円、期中追加設定元本額は113,284,074円、期中一部解約元本額は672,107,190円です。

(注) 2026年6月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) 2,859,587,732円
・グローバル・メガビース 684,502,054円

(注) 1口当たり純資産額は2.3076円です。

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	213,022,250
受取配当金	211,757,911
受取利息	1,251,895
その他収益金	12,444
(B) 有価証券売買損益	1,926,686,109
売買益	2,308,485,935
売買損	△ 381,799,826
(C) 保管費用等	△ 80,658,880
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,059,049,479
(E) 前期繰越損益金	3,165,254,537
(F) 追加信託差損益金	120,914,585
(G) 解約差損益金	△ 711,140,184
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,634,078,417
次期繰越損益金(H)	4,634,078,417

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月24日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条)

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。